

▶ 研究ノート ◀

「新しい時代に対応できる教員養成の在り方」 —教員養成系大学の役割と責任—

Pre-service Teacher Education that Corresponds to a New Era:
Roles and Responsibilities of Universities with Teacher Certification Programs

水 上 義 行
MIZUKAMI Yosiyuki

「知識基盤社会」「高度情報化」「少子高齢化」など、社会が急激に変化する中で、時代に即応した教育の在り方が求められる。「教育は人なり」と言われるように、教育を司る教員の資質向上は、学校教育全てに優先される課題と考える。このような中で、大学における教員養成は、時代の変化に対応できるものであるか、あるいは、時代を先取りできるような人材を送り出す能力を備えているかなど、大きな課題を背負っている。

キーワード： 新しい時代の教師像 教員養成 教員の資質 学校現場の課題研修

はじめに

富山国際大学子ども育成学部では、平成28年4月、卒業予定の4期生を含め、教諭資格者39名、講師約25名が小学校現場で教壇に立つ予定である。小学校教員への夢をもつ学生を指導する立場として、学生たちを高い資質・能力を有する教員として送り出さなければならない使命がある。子ども育成学部の現状を注視しながら激動する時代を見通して、これからの時代を背負う小学校教員の養成の在り方を自考していきたい。

I 教員養成を課題にしなければならない背景

1 激動する社会に対する課題

平成17年の中央教育審議会答申（「我が国の高等教育の将来像」）が指摘するとおり、21世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会」の時代であると言われている。そして、「知識には、国境がなく、グローバル化が一層進む、知識は日進月歩であり、競争と技術革新が絶え間なく生まれる。知識の進展は、旧来のパラダイムの転換を伴うことが多く、幅広い知識と柔軟な思考力に基づく判断力が一層重要となる。性別や年齢を問わず参画することが促進される。」と指摘する。

このような中で、中央教育審議会は、平成17年10月26日、「教師に対する揺るぎない信頼を確立」するために、あるべき教師像を明示した。

1) 教職に対する強い情熱

教師は、仕事に対する使命感や誇り、子どもに対する愛情や責任感、変化の著しい社会や学校、子どもたちに適切に対応するために、常に学び続ける向上心をもつこと。

豊かさの中で、子どもたちの生活環境は大きく変わった。少子高齢化、核家族化、父子・母子家庭の増加、貧困格差、価値観の相違など、かつての常識が非常識と言われるように教職への見方や考え方も変わってきた。教師は、どこまで子どもたちに関わらなければならないのか、難しい局面を迎えている。また、教師の信用失墜行為が毎日のように報道され、教師への不信感も高まっている。とかく教職は、教科書に頼る保守的な傾向に陥りやすいが、常に研究と修養に努めて子どもたちや社会の信頼を得ていく強い精神を持続させなければならない。

2) 教育の専門家としての確かな力量

教師は、子ども理解力、児童・生徒指導力、集団指導力、学級経営力、教材開発力など、教育の専門家としての力を身に付けること。

学校現場は、いじめ、不登校、校内暴力、学級崩壊、学力低下などに大きな課題を背負う時代となっている。この背景には、教師自身の指導力不足、教育観の相違、資質の低下などが話題になり、教育の専門家としての高度な知識や技量が問われている。力量不足の教師の問題は、教師間格差を顕著にする要因ともなり、学校経営を困難に陥れる要因ともなっている。教師としての力量を高めるためには、教員養成課程における授業の在り方が問われなければならない。

3) 総合的な人間力

教師は、子どもたちの人格形成に関わる者として、豊かな人間性や社会性、常識と教養、礼儀作法をはじめとする人間関係能力、コミュニケーション能力などの人格的資質を備えていることが求められる。また、他の教師や事務職員、栄養職員など、教職員全体と同僚として協力していくこと。

教育現場には、「チーム学校」という話題が語られるようになってきた。裏を返せば、学校のチーム力が劣っていることを示している。ICT化の時代を迎えて、PCに向かって黙々と作業を進め、以前に比べて教師間の会話も途切れがちであると伝え聞く。メールによる指示、メールによる返信の毎日の中で、果たして豊かな人間性や社会性が育つのかと考えたくなる。問題行動に対して、一人で抱え込む教師の存在も課題となっている。また、組織になじめない教師、自己主張の強すぎる教師、他の迷惑を顧みない教師、社会的なルールや犯罪に手を染める教師など、最近では、教師の資質が問われている。これらは、教員養成上見逃してはならない課題と考える。

いずれも、教師の資質として言われている基本的な事柄である。しかしながら、このよ

うな教師像が示されたということは、激しく移り変わる時代の中で、教師の信頼が揺らいでいることの証であり、改めて、教員養成の在り方が問われる時代に入っていると言える。

2 教育を取り巻く課題

1) 大量退職・採用時代を迎えて

2015年11月25日(水)、読売新聞朝刊は、2016年度の公立学校小学校教員採用試験で、都道府県・政令都市等の競争倍率の平均が3.4倍と低水準にとどまり、このうち、17教育委員会が3倍未満という現実を「公立小教員試験 低調3.4倍」と報道している。公立小学校教員の採用倍率は、2000年度の12.5倍から減り続けている。このことを受けて水野は、「小学校教員の採用試験は教員免許を持った受験者が対象とはいえ、2倍、3倍の低倍率が続くと、質の維持が難しく、早期離職につながる場合もある。」(2015読売11月25日朝刊)と、述べる。

また、採用された教員の早期離職、採用辞退者のことも話題となっている。2015年12月9日(水)の北日本新聞は、富山県議会における質疑応答のなかで、県議会議員の質問の答弁として、ここ3年間は平均「教員採用辞退者7%」を報道している。

このような中で、小学校教育の質を保証するための教員養成をどのように図るかが喫緊の課題となってくる。

富山県を例に課題を取り上げてみる。

富山県における小学校教員採用試験の倍率は、図一1のように、慢性的に教員志願者不足が続き、下記のようにこの数年間3倍を前後に推移している。この中で、平成25年度からは、受験者が26名(25年度)、29名(26年度)、17名(27年度)、22名(27年度)と、本学子ども育成学部の学生の挑戦が始まっている。本学からの受験者の増加が期待されるわけであるが、教員免許状さえあれば誰でも教師になれるほど簡単な職務ではない。

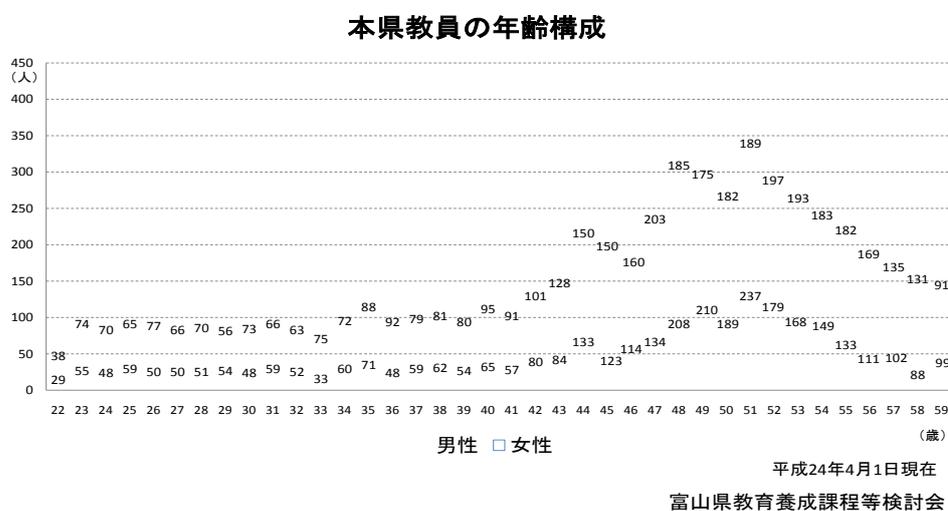
図一1 富山県小学校教員採用試験 受験者数

年 度	受験者数	1次合格者数	名簿登載者数	倍 率
22	331	177	97	3.4
23	353	211	139	2.5
24	376	157	111	3.4
25	398	153	104	3.8
26	383	186	129	3
27	393	211	136	3
28	376	216	129	2.9

昭和50年代の急激な児童数増加の時代に採用した教員の大量退職時代を迎え、名簿登

載者数は近年小学校で100名を超えている。富山県の今後の見通しとしては、図一2のように、大量退職のピークは、もう少し先になることが予想され倍率の低下傾向はまだまだ続くことが予測できる。倍率低下の中の採用増は、将来の年齢構成がいびつになることも懸念され、ここにも教員の質の向上・維持をどのように図るかが課題として見えてくる。3倍前後で推移する教員採用試験は、教員の資質の向上という点から考えても、危険水域に入っているのである。

図一2 富山県教員の年齢構成



2) 学校現場の今日的な課題

① 生徒指導上の課題

児童生徒の問題行動は、様々な分類の仕方が考えられるが、本稿では、奥俊治が述べる非社会的問題行動と反社会的問題行動（『生徒指導の理論と実践』学文社 2008 P152）に分けて取り上げる。

奥は、非社会的問題行動としては、家出、自殺、薬物乱用、不登校を上げ、反社会的問題行動として、盗み、暴力行為、性非行、いじめ、飲酒、喫煙、暴力行為を上げる。いずれも、担任している児童生徒の起こす問題行動であり、教師として見逃すことのできない課題である。特に、非社会的、反社会的問題行動は、複雑にからみあい問題をより大きくしている。このような中で、本稿では、富山県内におけるいじめを取り上げ、生徒指導上の課題を掘り下げる。

平成2012年9月に文部科学省における問題行動調査によると、富山県内の小中高においては、児童生徒1000人当たりの発生件数は、全国平均を超えているものの5年連続でいじめの件数が減少している。しかし、依然として全国平均より高いことが指摘され、

いじめ防止への取り組みが強化されている。また、この調査によると、都道府県により5.4倍の開きが報じられている。9月12日北日本新聞朝刊は、“地域ごとに子どもの状況が大きく違うとは考えにくい。いじめを見抜く現場の取り組みに温度差があり、実態を正確に反映していない可能性がある”と、述べる。5.4倍の開きについては、調査そのものの信ぴょう性が疑われるところであるが、それだけ、いじめを正確に把握することの困難性を表しているともいえる。

2016年2月19日北日本新聞社説は、「全国の国公立小学校が、14年度に把握したいじめは、前年度より3973件増え、過去最多の12万2721件だった。県内も209件増の868件となった。」と報道し、いじめ対策への強い教師の要請が大きな課題となっている。

図一3 富山県内「いじめ」発生件数

		2006	2007	2008	2009	2010	2011
県内		1419	1238	915	742	687	621
1000人当 たりの件数	県内	12.3%	10.9%	8.0%	6.6%	6.1%	5.5%
	全国	9.2%	7.6%	6.4%	5.5%	5.9%	5.4%

「北日本新聞 2012, 9, 12より水上作成」

※ 問題行動調査

文部科学省が、いじめや自殺、不登校、暴力行為、など生徒指導上の問題を把握し、対策の参考にするために毎年実施する調査。2006年度からは、いじめに該当するかは、被害者の立場で判断するとして、定義を「一定の人間関係のある者から、心理的・物理的な攻撃を受けたことにより、精神的苦痛を感じているもの。」としている。

一般的には、いじめから不登校や自殺へと発展していく場合もあり、教師にとっていじめの把握は、喫緊の課題となっている。このような中で、2011年の大津市内中学生の自殺は、口を粘着テープでふさぐ、自宅から貴金属や財布を盗む、集団でのリンチ、金銭要求など、いじめ苦の自殺であることが判明して社会問題化した。しかし、その後もいじめから自殺に至るとみられる痛ましい事件が引き続き起こっている。このような課題に対応できる教師の育成が急務である。

② 学力向上への課題

2000年、OECD(国連経済協力開発機構)による、生徒の学習到達度調査(PISA)が開始された。義務教育終了後の段階において、それまで身につけてきた、知識や技能を実生活の場面で、直面する課題にどの程度活用できるかを問う調査である。我が国では、高校1年生が対象となり、3年毎に調査を受けてきた。

図一4は、我が国の世界における順位の様子である。

2000年の第1回は、数学的リテラシーが世界1位、科学的リテラシーが2位、読解力が

8位と、日本の学力の高さが示されたが、3年後の2003年、数学が6位、科学が2位、読解力が14位と落ち込み、その原因として2002年版学習指導要領がやり玉に上がった。いわゆる、図一4の様に小学校における完全週5日制、総合的な学習の時間の新設、学習内容の3割削減などが大きな社会問題となった。2002年4月から実施の学習指導要領は、告示以来学習内容の3割削減などから批判を浴びてきた経緯があり、文部科学省は、「確かな学力向上のための2002アピール“学びのすすめ”」を、2002年1月17日に出してきた。学校現場が発展的学習や補充的学習など、新たな方策に混乱したことはない。突然現場に下ろされた“学びのすすめ”は、世論の批判をかわす狙いがあったと解釈することもできる。

図一4 PISAにおける日本の学力順位

PISAにおける日本の学力順位			
	数学的	科学的	読解力
2000	1位	2位	8位
2002	10年版完全実施 週5日制 総合的な学習 3割削減		
2003	6位	2位	14位
2006	10位	6位	15位
2009	9位	5位	8位
2011	20年版完全実施 外国語活動、授業時数増、算・理先行実施		
2012	7位	4位	4位

(2015 水上作成)

ついで、2011年に現行学習指導要領が告示され、外国語活動や授業時数の増加、算数・理科教育の先行実施などが目玉として学校現場に下ろされてきた。翌2012年には、順位が数学7位、科学4位、読解力4位と順位が低落傾向に歯止めがかかったと報じられてきたが、2012年の対象生徒は、現行学習指導要領の影響をまったく受けていない高校一年生の生徒たちである。むしろ、批判を浴びてきた2002年版学習指導要領の成果が、ようやく出てきたという解釈も成り立つ。このように考えると、日本の学力順位の上下は、学習指導要領が即関わっていると論ずることには危険が伴うと考える。

我が国の児童生徒の学力低下論は、2007年の「全国学力・学習状況調査」となって、小学校では6年生が毎年受けることとなった。図一5にあるように、平均点は年度により大

きな差が出ている。例えば、国語 A は 2010 年の 83.5 点が最も高く、2013 年の 62.9 点が最も低い。点数だけでは高いのか低いのかよく分からないのであるが、話題になるのは都道府県の順位である。また、市町村毎に平均点が公表され、学校毎に成績が公表される。このことは、教育現場において、各教師は自分のクラスの数値に一喜一憂せざるを得ない状況を作り出している。授業が、数値を上げるための授業となり、ドリル・宿題などに頼らなければならない状況となっていることは否めない。

図-5 全国学力・学習状況調査

年度	国語 A	国語 B	算数 A	算数 B	理科
2007	81.7	63.0	82.1	63.6	
2008	65.6	50.7	72.3	51.8	
2009	70.1	50.7	78.8	55.0	
2010	83.5	78.0	74.4	49.6	
2012	81.7	55.8	73.5	59.2	61.1
2013	62.9	49.6	77.3	58.6	
2014	73.1	55.6	78.2	58.4	
2015	70.2	65.6	75.3	45.2	61.0

「国立教育政策研究所 全国学力・学習状況調査報告書より水上作成」

金馬は、日本型高学力について「テストの点数は比較的上位だが、学習意欲など情意面では下位という問題がある。テストや入試を終えると、学んだことが剥落するのである。その一因は、試験や入試の突破に向けた断片的な知識の記憶中心、問題をパターンに当てはめ、マニュアルどおりに処理するドリル中心の授業や一夜漬けの勉強ではないか」（教育方法論 一藝社 2014 P56）と述べる。

このような現実直面していく若い教師たちには、せめて大学において確かな教育の有り様を指導していく必要を強く感じる。

2013年12月、文部科学省は平成25年度の全国学力・学習状況調査報告書 ―クロス集計―を公表した。この中で、注目すべきは分析結果の概要として、「総合的な学習の時間における探究活動を積極的に行っている学校の方が、教科の平均正答率が高い傾向が見られた」「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいると回答した児童生徒について、教科の平均正答率が高い傾向が見られた」（P9）と報告している。また、平成27年8月にの中央教育審議会教育課程企画特別部会の「論点整理」によると、子ども育成への資質・能力の要素として、

- i 「何を知っているか、何ができるか（個別の知識・技能）」
- ii 「知っていること・できることをどう使うか（思考力・判断力・表現力等）」
- iii 「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか（学びに向かう力、人間

性等)」

以上の三つの柱を上げている。このことは、小中学校のみならず、大学教育の教員養成関連の授業においても注視すべきことと考える。

③ 地域社会との連携への課題

教育基本法は、教育の目標の中で「伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと」を挙げている。我が国は、戦後の経済至上主義の中で豊かな発展を遂げてきたが、その陰で、「限界集落」「地域崩壊」など、様々な課題を生み出してきた。特に、少子化・高齢化も加わって、学校の小規模化が進み統廃合への歩みが加速しつつある。学校が消えることは、その地域の消滅に大きな影響を与える。学校は、地域コミュニティー・文化の拠点の役割をはたしてきただけに、地域社会にとっては深刻な問題となっている。

平成28年1月の北日本新聞は、「江戸後期に始まったとされる「利賀の初午」も、実施に必要な5人の児童が確保できずに維持が難しくなっている。」と、報道し、更に、「立山町では28年度から休校となる新瀬戸小学校で伝承されてきた郷土芸能「池田浄瑠璃」が、学校主体の継続は難しくなっている。」という教育長答弁を報道する。

少人数から極少人数へと減少する中で、学校の維持は極めて難しい局面を迎えている。」と、報道する。

また、近年母子・父子家庭や経済的貧困など、子どもたちの生活環境が大きく様変わりをし、そこから起きる問題行動等の発生が懸念されるようになってきた。更に、保護者の学校への要望も以前とは変わってきており、小学生同士の些細な口論に対して「一方的ないじめである。加害者を出席停止にしてほしい」「息子は、数学の評定が1である。隣の子どもは5である。先生の教え方が平等ではないからである。5にするか、分かるまで補習をしろ」(2016 2, 14 富山県寄付講座 大久保)など、俗に言うモンスターペアレントにも悩まされる事態となっている。

一步校外へ出れば、「子ども見守り隊」に守られ、自分の通学路でさえ自由に歩けない社会では、郷土や国を愛することは夢のまた夢ということにもなりかねない。

教育基本法は第13条で「学校・家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする」と、「学校・家庭及び地域住民等の相互の連携協力」を願う。

このような中で、地域社会との連携を保つことは学校教育の今日的な課題ともなっている。グローバル化の中で、人間関係が希薄化し、先行きの見えない不透明な時代に入ってきたが、どのような時代であれ、教師は目の前の子どもに責任をもち、地域社会の中で何が自分にできるかを考えた行動も求められる。この点からも、教員養成の課題を考えることができる。

II 富山国際大学における教員養成の現状

1 教員の資質・能力の形成過程

富山国際大学子ども育成学部は、平成21年度に開学以来、間もなく7年目を終えようとしている。平成28年4月時点で、公立小学校教諭は富山県、新潟県を含めて38名、臨時的任用講師は、同じく25名が教壇に立つことになっている。

現在のところ、小学校現場における子ども育成学部出身教員の勤務状況に大きな問題は聞いてないが、教材研究、指導技術、学級経営能力など教員としての必要な資質・能力に苦戦をしていることが予想される。中でも、臨時的任用講師の立場で教職実践に当たっている教員の中には、学生時代にとりあえず小学校免許を取得したという形で卒業していった者もいるため、小学校現場での職責が十分に果たされていないということも予測できる。

このような中で、小学校教諭一種免許状取得のための教育実習希望者3年生は67名、学年全体の約70%を数えている。子ども育成学部では、この6年間でのべ258名が小学校教諭一種免許状を習得することになる。全ての取得者が教壇に立つわけではないが、立つ可能性を否定することもできない。教員免許取得者の教員としての資質・能力を向上させることは教員養成機関の喫緊の課題であると言える。

1) 履修指導計画—平成27年度学生便覧より—

① 1年前期

「子ども育成入門」において、保育所・幼稚園・認定子ども園・小学校・社会福祉の特性を学び、各資格免許取得へのガイダンスを兼ねて指導する。また、1年次から「教養ゼミ」として各教員に配属し、個別に学生の相談に応じていく。「教養ゼミ」では、1、2年次生共同で課題設定、情報収集、整理分析、提案発表を実践する。教養科目としては「体育実技」「日本国憲法」「英語Ⅰ」「情報処理演習」が講義として入ってくる。また、専門科目としては「教育原理」開講されている。

② 1年後期

「キャリアを立て取得計画を立てる。「教養ゼミ」では、個人研究を試み、課題設定、情報収集、整理分析、成果を発表する機会をもつ。

27年度水上ゼミでは、4名の1年生が以下のような個人研究を進め、学生主体のアクティブラーニング的な学びの場が学生の資質や能力形成に成果を上げることができた。

「国民の祝日について」

「食育と給食」

「アレルギー性鼻炎」

「ゆるキャラ」について」

また、教養科目として「体育講義」「教職論」専門科目として「音楽Ⅰ」「発達心理学」が開講されている。

③ 2年前期

「キャリア支援講座Ⅰ」において、小学校教諭免許取得希望者に進路指導を行う。内容的には、教育法規、教育心理、教育史などを取り上げる。また、「教養ゼミ」では、1年次生と共同で課題設定、情報収集、整理分析、提案発表を行う。また、専門科目として「教育心理学」「生活」「音楽Ⅱ」が開講されている。

④ 2年後期

「子ども育成論」において、保育所、幼稚園、認定子ども園、小学校、社会福祉士施設への理解を深め「幼・保・小の連携」課題に対して、対応できるようにする。引き続き、「キャリア支援講座Ⅰ」により、進路指導を行う。内容的には、教科、文章指導、集団討論などを取り上げる。

「教養ゼミ」では、2年生5名が1年次の経験を生かして個人研究を行い、課題設定、情報収集、整理分析、成果を発表する機会をもつ。27年度水上ゼミでは、以下のような個人研究が進み、学生主体のアクティブラーニング的な、学びの場が学生の資質や能力形成に成果を上げることができた。

「日本とカナダの保育の比較」

「富山県氷見市の地域創生について」

「放課後児童クラブ」

「子どもとおやつの関係」

「運動神経について」

また、専門科目で「音楽科教育法」「図画工作科教育法」「国語」「社会」「算数」「理科」「家庭」「体育」が開講されている。

⑤ 3年前期

「キャリア支援講座Ⅱ」により、進路指導を行う。内容的には、教職科目、教科、集団討論などを取り上げる。

また、専門科目で「教育課程論」「総合演習」「国語・社会・算数・理科・生活・家庭・体育科教育法」「道徳教育指導論」「特別活動論」「小学校教育実習指導」「小学校教育実習」が開講されており、小学校教員免許取得関係の科目が多く開講される。

「卒業研究」が、各ゼミ毎に始まり、卒業論文作成までの2カ年の計画を立てて取り組む。

⑥ 3年後期

「キャリア支援講座Ⅱ」により、小学校教員採用試験に向けて、試験科目を想定した進路指導を行う。内容的には、模擬試験、自己アピール・志望動機の確認など多岐にわたる。

また、専門科目では、「子ども育成専門演習」において、保育・幼児教育・小学校教育・社会福祉など各分野で習得した知識技術を振り返り、小学校教諭免許と関連付けながら学びの総合化を図る。「教育方法論」「生徒指導論」「教育社会学」が開講されている。

「卒業研究」では、卒業論文にむけての課題設定、情報収集などを行う。

⑦ 4年前期

「キャリア支援講座Ⅲ」により、小学校教員採用試験に向けた進路指導を行う。内容的には、模擬試験、願書の書き方、グループ討論、小論文指導、模擬授業、個人面接など、2次試験まで想定した内容を取り上げる。

また、専門科目では「教育相談」が開講されている。

「卒業研究」は、2年目に入り、大学祭における中間発表に向けての構想を立てていく。

⑧ 4年後期

「キャリア支援講座Ⅲ」により、卒業及び小学校教諭免許取得、進路に関する指導を行う。

また、専門科目では「教職実践演習」が開講され、小学校現場に密着した指導を進めている。中でも、富山県内公立小学校における授業参観、富山県小学校教育研究会主催の研究会などへの参加を取り入れている

2) 人間性豊かな教師の育成を目指して

小学校教員希望者の多くは、「子どもが好きだ」「子どもにかかわる仕事を職業にしたい」などの希望をもって入学してくる。しかし、学級が成り立たなくなる教師の多くは、大好きだったはずの子どもに嫌われてしまう悩みをもつ。そのためには、教師としての指導技術や生徒指導というまでもないが、あらゆる課題に対応できる教師自身の豊かな人間性を兼ね備えることが大切である。

そのために、小学校教員を目指す学生たちには、時代に即応した課題、教育の今日的な課題、地域のよさや可能性を生かした講義や演習を選択させる必要がある。子ども育成学部における、富山の子ども育成という観点から幾つかの授業を上げる。

① 「地域社会参加活動」(27年度入学生より教養科目に位置付け)

1年次に選択科目として開講されている。授業の概要としては、「地域社会参加活動について、講義・演習を通して学習するとともに、空き時間や休業日に富山の特色ある教育・福祉・保育等、さまざまな地域での活動に参加する。合計20時間以上(教育・福祉・保育の分野で8時間以上。その他の活動で12時間以上)とする。活動後、活動レポートを作成し、活動報告を行う。」

26年度に受講した1年次生の佐伯は、国立立山青少年自然の家(平成26年8月16日(土)～8月21日(木))と、富山市の「にながわ保育園」の“運動会”(平成26年9月21日)及び“夕涼み会”に参加した後、次のように活動後の自分を述べる。

困っている人を助けるためのイメージしかなかったボランティア活動は、決してそれだけではないということに気が付いた。ボランティアが終わった後、「終わった！」と、ほっとする気持ちと同時に、「もう終わってしまうのか、寂しいな」という気持ちがあった。ほっとする理由は、ボランティアの場を提供してくださった方に、「本当にありがとう。また、来てくださいね。」と言っていた時だ。しっかりとお役に立てたのだと、本

当に安心する。ボランティア活動が終わってしまうのが残念で、寂しい思いになるのは、やはり人とかかわることで楽しさと、親しみが生まれるからだと思う。さらに、注意されることや、現場の厳しさを目の当たりにする場から、私はボランティアを通して自分ができること、教えていただいていると思うことができ、そんなところから去るのはもったいないと思うからでもあった。人とかかわることの面白さと、自分と向き合う時間の大切さ、これらを十分に感じた。

『平成26年「地域社会参加活動」活動報告集 P75』

佐伯は、自分自身が人に役立つ人間であることの自覚、人とかかわることの楽しさ・面白さ、厳しい職場の現実などを活動の中から体感している。将来、教師として自立するための資質として大きな力になっていくことが予測できる。

② 富山に学ぶインターンシップ

3・4年次に選択科目として開講されている。授業の概要としては「富山の特色ある教育の実践現場において、就業体験をするとともに、現場での学びを通して、卒業後の進路選択や専門職としての在り方を考える。」

小学校教員希望の学生は、それぞれの母校あるいは希望する小学校を選び、年間80時間以上の就業体験を行い、小学校現場の実際を体験する。

実施内容として

【事前指導】「富山に学ぶインターンシップ」の目的を明確にし、就業体験（実習・研修）を有意義なものとするため、就業体験先でのテーマ・課題の確定及び学校・施設・事業所に関する事前指導を行う。

【就業体験】就業体験先において、専門職員と同じ意識や責任感を持って就業体験を行う。

【訪問指導】就業期間中に1～2回程度、担当職員が訪問し、担当者との懇談及び学生との面談・支援を行う。

【事後指導】就業体験を通して得られた経験や問題意識を今後につなげていく機会とし、具体的にテーマ・課題に基づくレポートの作成、報告書の作成、報告会での発表を行う。

富山市立老田小学校でインターンシップを経験した（平成27年10月6日～11月11日）4年次生の渡邊は、教育実習、教科教育法などの経験を踏まえて、下記のようなテーマを自らに設定している。

- ・教師の1日の業務内容について学ぶ。
- ・児童の発達段階を学び、その違いを踏まえた指導や支援の仕方を学ぶ。
- ・児童の学習意欲を高めるための工夫を学ぶ。
- ・学級経営の仕方や環境構成について学ぶ。

渡邊は、28年度は富山県公立学校教諭としての採用が決まり、実際に教壇に立って児童の指導にあたらなければならない。したがって、上げているテーマは、自らの実践と深く関連している。

そして、インターンシップ終了後、下記のように成果を報告している。

- ・見通しがもてる課題、学習進度にあった課題→学習意欲につながる。
- ・子ども同士の学び合いの時間（言語活動）の役割→主体的な学びにつながる。
- ・その学校ならではの取り組み→地域への愛着や誇りがもてる。
- ・学級経営の難しさ→実態把握が大事。

インターンシップは、自らが学びとる学習に他ならない。また、大学の講義で学んだ学習内容と関連付けなければ成果が期待できない。実際の小学校現場にふれることで、教員としての職務を遂行していく力になるものと考えている。

③ 自然体験活動

1年次に開講されている。キャンパス付近の自然体験活動関連施設で体験・観察を行う。また、身近な素材での教材づくりにも挑戦する。

呉羽キャンパスは、呉羽山及び富山市ファミリーパーク、富山中央植物園、富山県立呉羽少年自然の家など、体験活動に相応しい施設や自然に恵まれている。また、キャンパス屋上からは、満天の星を観察することも可能であり、これらを活用して自然の豊かさ、教材としての価値を体感する。

④ 富山の教育特別講義

3年次に開講されている。授業の概要としては、富山県教育の歴史的変遷、富山県内の研究実践校における授業の参観、富山県教育委員会からの富山の教育の現状などを講義や調査研究を通して理解していく。

平成27年度は、富山市立奥田小学校、富山県教育記念館、富山県総合教育センター学力向上推進チーム、東部・西部教育事務所の支援を受けて、富山県教育の現状や課題について講義や現場学習を受ける。

27年度の東部教育事務所浦田栄信指導主事による「富山の子ども国際化をめざして」（平成28年2月3日実施）の講義を終えて、3年次生の出口は、国際化時代を生きる教員としての心構えを、次のように感想を述べている。

グローバル化が進んでいき、学校の中でも英語についての取り組みが広がっている。それに伴って、教師が子どもに教えなければならない内容や時間が増え、教師が戸惑っていることが分かった。また、国際化だからと言って、外国の真似ばかりするのではなく、地球規模で考えながらも、自分が生まれ育った町を大切に、これからの日本を考えたり、担った人材を育てたりしていくことが重要だと思った。教師が英語に苦手意識を持っていたら、子どももそう思うので、英語を楽しく教えて、一緒に楽しめるような授業づくりをしていきたい。

3) 地域社会との共存・共生を図る

既に地域社会との連携の必要性を述べてきたが、本稿では、ゼミ活動を通して地域社会に貢献する学生たちの活動を通して意義を明らかにしたい。

ゼミ活動の一環として、1年次より南砺市利賀村上畠地内において合宿を行い、利賀村の豊かな自然や人情に学ぶ活動を実施してきた。上畠地内は、高度経済成長とともに過疎化が進み、昭和40年代前半の35戸から現在11戸（平成26年現在）に減少した限界集落である（11戸のうち、一人暮らし家庭が4戸）。冬季には、3メートル余りの豪雪に悩まされ、厳しい自然の中で集落の維持が困難を極める状態である。しかし、四季折々の美しい自然や伝統的な文化、粘り強く人情豊かな人々の姿から、教員としての資質を高めていくための様々な要因を学びとることができる。学生たちが、進んで自然に触れるだけで、人々の動きを見るだけで、人々と協働の作業を重ねるだけで、講義や演習で得られない学びがあると考える。時代の変革の中で、教師に主体性、多様性、協働性、人間性などが求められ、それらの資質をどのように高めていくかが教員養成の根幹にかかわるものと考えられる。

具体的には、「地域でのボランティア活動」「地域の自然・文化に学ぶ活動」「小規模へき地校での学習支援」「地域における生産活動」などである。



利賀小学校児童への学習支援



河川の草刈ボランティア

ゼミ活動という限られた範囲の中での取り組みであるが、我がゼミの1期生から4期生までの教員希望者24人中17名が、この活動体験を進んで行い、教諭として教壇に立つ。実に70%の確立で教員採用試験を突破している。学校現場における様々な問題に対応できる力が備わっているとは言い難いが、長い教員生活の中で利賀村上畠地内の学びが役立つことが期待できる。

Ⅲ 富山国際大学子ども育成学部出身小学校教員と在学生の連携研修の中で

(1) 富山国際大学小学校教育研究会

平成25年1月12日、富山国際大学小学校教育研究会を立ち上げる。子ども育成学部における教員志望の在學生と卒業生の教員としての資質の向上を願い、下記の5つの事業を会則に明記した。

- ・授業及び学級運営に関する定例の研究集会を開催する。
- ・小学校教育の調査研究に関すること。
- ・教育情報・研究資料等の提供に関すること。

- ・研究の収録等に関すること。
- ・その他、本会の目的に関すること。

基本的には、在校生は3年・4年生が主体となり、先輩教員の奮闘記の報告会（平成25年度 中陣、土田、森坂、鍋島、広瀬、八倉巻）、子ども育成学部フォーラム、セミナーの聴講、富山・上越・富山国際三大学連携講座への参加、教職大学院へ進んだ先輩の実践報告（平成26年度 陽）、「広がれ国語 IN 富山（25年度）」、「社会科教育セミナーIN 富山—小学校と中学校の学びをつなぐ社会科学習—（26年度）」、「道徳教育セミナーIN 富山—道徳教育実践の要となる「特別の教科道徳への期待」—（27年度）」と、学校現場の今日的な課題を取り上げ、卒業していった先輩教員と在學生をつなぎ、広く富山県下の小中学校・教育機関にも呼びかけて開催してきた。

一例を上げると、27年度の道徳教育セミナーIN 富山は、昭和女子大学大学院教授 押谷由夫先生を迎え、子ども育成学部卒業生藤井美香（上市町立陽南小学校教諭）の実践発表、川崎清美先生（福井市立啓蒙小学校長）の実践発表を受けて、卒業生・在學生を含む、第4回全体研修会を実施した。

研修会の企画・運営の中核を在校生会員が行い、研修会の司会・進行、総括に至るまで学生の手によって進めることを指導している。授業力や学級経営力、生徒指導力などの資質を向上させることは当然としても、行事の企画・運営・進行・記録なども教員としては、これから先何度も経験していくことになる。

（2）卒業生教員の願いと在校生の不安を乖離させない。

子ども育成学部は、27年度末で4期生が卒業する。就職先は、富山県内・新潟県内併せて39名が教諭として教壇に立つ予定である。既に24名が就職しており、本年度は過年度生を含めて15名が新たに教壇に立つわけである。

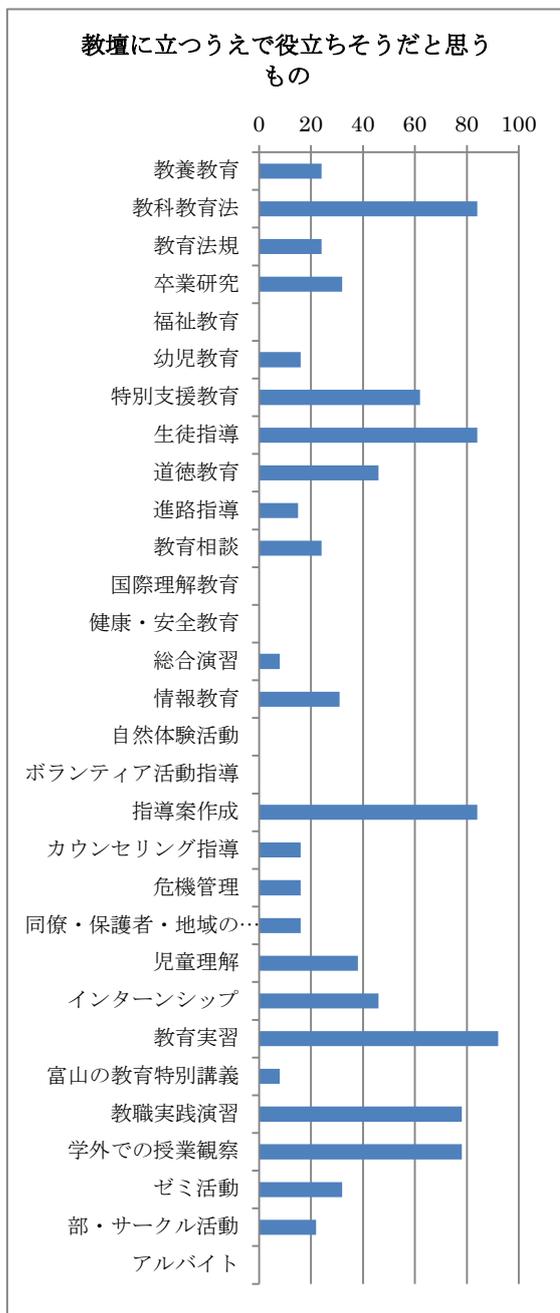
卒業生、在校生共に、教員として自立していくために、我々が施してきた教員養成カリキュラムの中で、「何が役に立っているか」（3年未満現職OB教員）、「何が役立ちそうか」（4年次の教員希望学生）、「高めたい資質能力」を問い、図一6～図9までに表してみた。

図一6、図一7は、30項目の中から4年次の教員希望者には「教壇に立つ上で役立ちそうだと思うもの」を10項目選択、現職教員OBには、同じく30項目の中から「教壇に立って役立っているもの」を10項目選択させてみた。

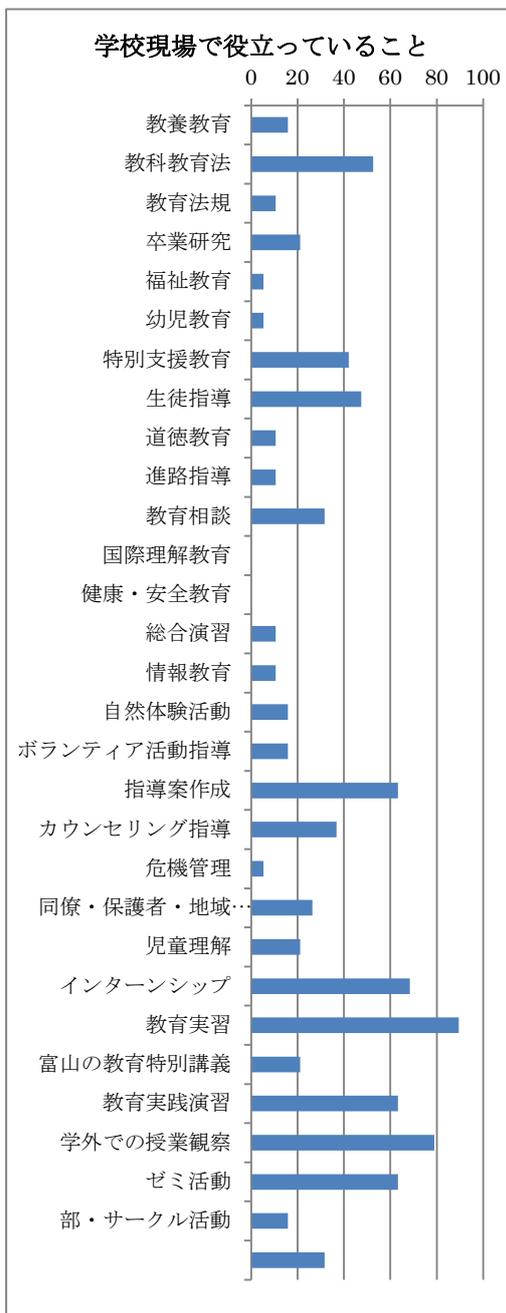
4年次の教員希望者は、「教育実習」、「指導案作成」、「教科教育法」、「生徒指導」、「教職実践演習」、「学外での授業観察」を上位にあげ、OB現職教員は、「教育実習」、「学外での授業観察」、「インターンシップ」、「ゼミ活動」、「指導案作成」、「教職実践演習」を上げている。在學生・OBに大きな違いは見られないが、その中で在學生は、「教科教育法」、「生徒指導」などの講義を重視し、OBは、「インターンシップ」、「ゼミ活動」が、教育現場で役立っていると回答している。全体的には、日々の教育活動の中で実践・実務にかかわる内容が重視されており、教員養成課程の中で今まで以上に実践的・実務的なカリキュラムに期待する声大きい。既に、学校現場が様々な課題を背負ってきていることを述べてき

た。この課題を解決していくためには、教育理論・技術とともに、教師自身の豊かな人間性が問われなければならない。そのためには、多彩な「ゼミ活動」が展開され、在籍するゼミに誇りの持てる学びの場を提供しなければならない。

図一6 4年次教員希望者



図一7 OB 現職教員



教育現場の最前線に立つOB現職教員の自由記述の感想から、「学外での授業参観が為になった。」「実践的なスキル(板書・指導案づくり)を、もっと勉強しておけばよかった」、「教師としての心構えを学んだことがよかった」「実技指導(紙版画、水彩の指導、板版画)などの経験が、学校現場では重要視される」「現場に出ると、全体やグループで話し合った

り、発表したりする力が必要」「学級経営と教材研究をもっと勉強したかった」「授業分析の時間がもっとあればよかった」など、今後の教員養成研究への視点として取り上げるべき方向を示唆している。

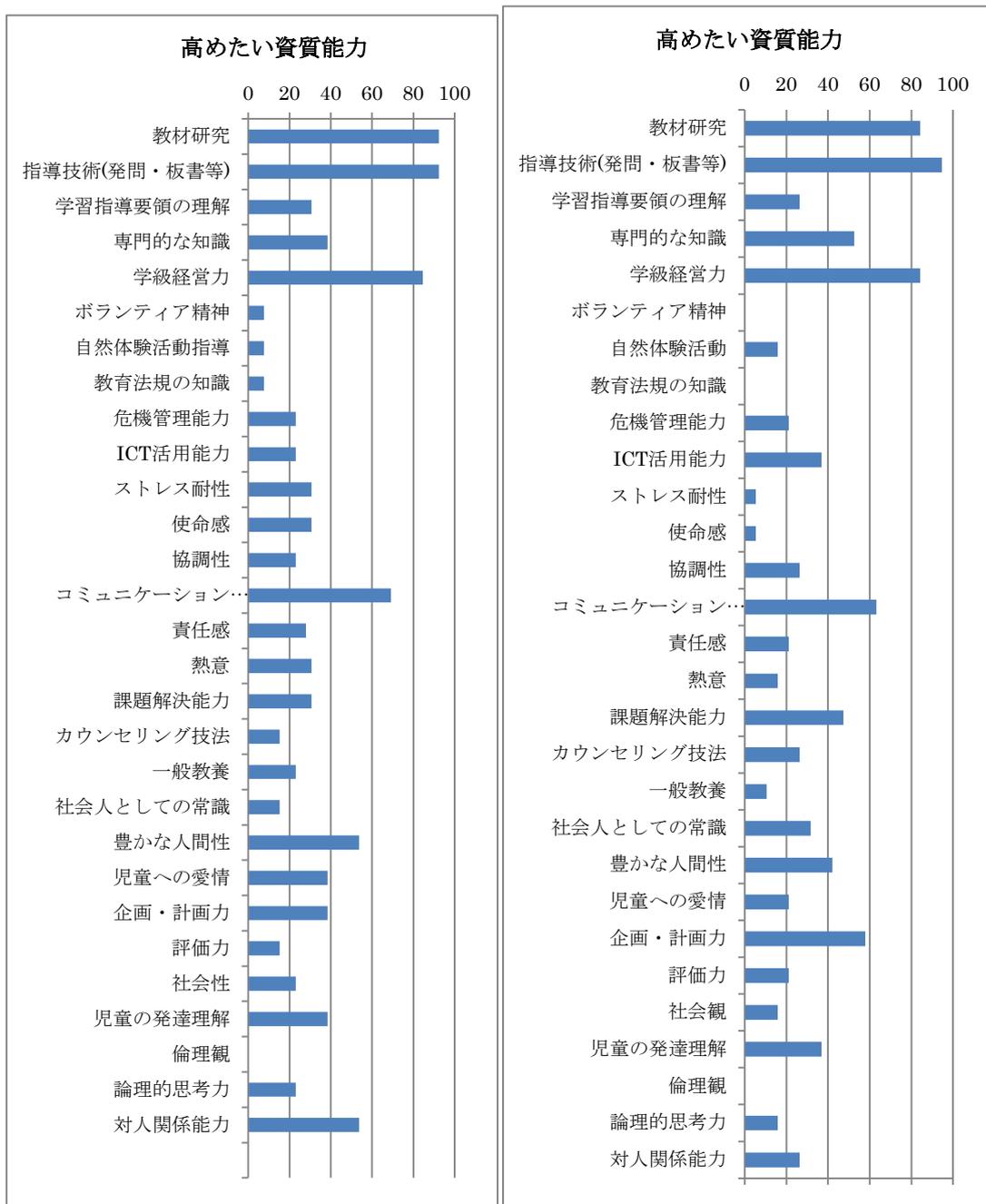
VI 新しい時代に向けた教員養成

1) 教員希望4年生とOB現職教員のアンケート結果から

図一8、図一9は、今後教員として高めなければならない資質・能力を、4年次教員希望者とOB現職教員に29項目の中から、10項目の選択を求めた。

図一8 4年次教員希望者

図一9 OB現職教員



4年次教員希望者、OB 現職教員ともに、「指導技術」、「教材研究」、「学級経営力」、「コミュニケーション能力」を上位にあげているが、これは、教員養成課程の中で繰り返し指導してきた項目である。学校現場においても重視される内容であり、時代がどのように変わろうとも学校現場の不易の課題ととらえることができる。今後とも、時代の進展の中で充実を図る内容である。図一9の中で、OB 現職教員が「企画・計画力」「専門的な知識」を高めたい資質として上げている。学校現場は、授業はもちろんであるが、学級経営、学級・学校行事、対PTAなどマニュアル通りにできない業務に忙殺される。3年未満の若手教員にとっては、悩みの多い業務となっていることが予想できる。また、学年によっては、指導内容の高度化に伴い、知識不足、経験不足が授業展開を難しくしていることが予想される。これらの解決には、学生時代から自主的な学びを求める姿が必要になってくる。そのような環境へ導くための方策は、教員養成の要となってくる。自ら課題を見つけ、自ら学ぶ姿は、児童生徒の課題ではなく、教師自身の課題なのである。

2030年には、少子高齢化がさらに進行し65歳以上の割合は総人口の3割、生産年齢人口は総人口の58パーセントにまで減少すると見込まれている。我が国は、今まで経験したことのない時代を迎えようとしている。

世界に目を向けてもある衝撃的な報告がある。「キャシー・デビットソン（ニューヨーク州立大学大学院教授）の予測によれば2011年にアメリカの小学校に入学した子どもたちの65%は、大学卒業後、今は存在しない職業につく（小川正人 2016, 2, 14 富山国際大学講演）」とされている。このような中で、教員として、どのような資質・能力が求められるのであろうか。

「グローバル化は我々の社会に多様性をもたらし、また、急速な情報化や技術革新は人間生活を質的にも変化させつつある。こうした社会的変化の影響が、身近な生活も含め社会のあらゆる領域に及んでいる中で、教育の在り方も新たな事態に直面していることは明らかである。（中央教育審議会教育課程企画特別部会 論点整理 2015）」明治5年の学制公布以来140年目の節目に当たり、新しい時代に生きる子どもたちの育成すべき資質や能力、学習活動の仕方など、子どもたちの未来を意識した学校の在り方が問われる。

このような中で、教員養成の方向は、これからの時代に求められる新たな内容を加えて行わなければならない。

2) 新しい時代に対応できる教員の資質

中央教育審議会教育課程企画特別部会の「論点整理」によると、次期改定の視点は、子どもたちが「何を知っているか」だけでなく、「知っていることを使ってどのように社会・世界とかかわり、よりよい人生を送るか」ということである。我が国の学校は、長い間「知識理解」に重点をおいて授業を構想し展開してきたわけであるが、そのことを大切にしつつも、思考力や判断力、表現力等の学びに向かう力や人間性などの情意・態度等に関わる

ものの全てを総合的に育てていく授業が求められる。子どもたちの学びへの興味と努力し続ける意欲を喚起する主体的・能動的な学びとしてのアクティブ・ラーニングの意義が重要となってくる。

そのためには、教師自身がアクティブな生き方が求められ、ともすれば陥りがちな、教科書伝達型の授業からの脱皮を図らなければならない。したがって、教員養成課程における教科教育法の授業においても指導案の作成、授業の展開、評価の在り方等において、学生自身の主体的・能動的な学習意欲を喚起させて行うようにしなければならない。また、教育の今日的な課題は、一教科で解決できない複雑さを含んでいる。そのためには、教科横断的・総合的な学習の展開を図る、いわゆるカリキュラムマネジメントの力量も、養成課程の授業の中で意識していく必要がある。

3) 国際化時代に求められる教員の資質

次期学習指導要領の目玉として、「英語教育」が、学校現場の大きな課題となってくる。現在は、高学年に「外国語活動」として、実施されているが、ほとんどが「英語活動」と言っても過言ではない。

果たして英語力が十分でない教師が、子どもたちの英語教育を司ることができるのだろうか。未熟な教師の指導を受ける英語教育は、子どもたちの英語への意欲を喪失させるのではないかと危惧されるのである。そのためには、教員養成課程で英語力を高めるための方策が喫緊の課題となってくる。本学 27 年度入学生の英語授業は、教養科目において 1 年次の前期・後期にそれぞれ必修として英語Ⅰ、英語Ⅱが開講されているが、指導者としての英語の指導力を高める授業の在り方が求められる。しかしながら、英語は教科としての位置付けがなされていないため、教科教育法に位置づけることができず、学校現場の英語力の高い教員を待ち望む要求にどのように応えるかが課題である。

4) 情報化時代に求められる教員の資質

文部科学省は、2011 年に「教育情報化ビジョン」を策定し、3 年間にわたって実証研究である「学びのイノベーション事業」を実施した。これは、一人 1 台のタブレット端末、全ての教室に電子黒板や無線 LAN の配備された環境において、ICT を活用した授業の展開を期待するものである。

このような授業展開を成功裏に導くのは、ICT 活用に長けた教師に他ならない。しかしながら、ICT 環境の整備や教員の ICT 活用指導力の状況には、地域間格差が見られること等が報告されている。

富山県南砺市は、平成 27 年 11 月、「ICT 活用遠隔協働学習実証研究委員会」を立ち上げ、時間や空間を問わずに音声・画像・データ等を蓄積・送受信できるという時間的・区間的制約の克服、距離に関わりなく相互に情報の発信・受信のやりとりができるという、双方向性を有する授業の展開。多様で大量の情報を収集・編集・共有・分析・表示する授業の

展開の研究・実践に努めている。

南砺市は、へき地校・小規模校をかかえ、子ども同士で教え合い学び合うには、児童数が少なく、深まりのある協働的な学びの場が得にくい地域の特性をもつ。そこで、データ一会議システム、電子黒板等の ICT 機器を活用した、遠隔協働学習の場を設け、離れた地域の学校をネットワーク化して大きな教育の輪をつくり、小規模校での教育手法を再構築させようと試みている。

写真は、利賀小学校と井口小学校 6 年生の算数科「順序良く整理して調べよう」（井口小学校佐々木暁教諭・利賀小学校中山真理教諭）の授業風景である。画面と音声を通して、双方の児童が、問題の解決に当たった。授業後に、井口小学校児童の考えた問題の解き方に共感した、利賀小学校児童の発言に ICT 活用の意義を認めることができた。



利賀小のデータを加えて意見交換

タブレットを使って問題解決

教員養成課程において、ICT 教育をどのように指導し、ICT 活用への資質を高めておくかは、避けて通ることのできない課題となってきた。子ども育成学部では、入学後に全ての学生にノート型パソコンを持たせ、全ての講義や演習の中で活用を図ってきている。27 年度入学生には、教養科目の中で時代の潮流へのアプローチ科目として、「人間と情報」「情報処理演習」「子どもと情報メディア」「プレゼンテーション」の 4 科目を開講し、情報化時代に求められる教員の資質向上に対応している。しかしながら、情報機器は日々機能が更新されるほど急激に変容しており、活用の在り方を実践に結びつける工夫が一層求められている。

おわりに

先に述べたように、多くの教員志望の学生に志望の動機を尋ねると、「子どもが好きだ」「子どもに関わる仕事がしたい」「小学校の時の担任のような教師になりたい」などの理由が返ってくる。そして単位を揃え、教員免許状を取得して教員採用試験に臨み、希望通り教員として教壇に立つ。

ところが、子どもや保護者との対人関係の悪化、思い描いていた教師像と現実との乖離など、様々な課題に悩む日々追い込まれることが多い。それは、目の前の子どもの置か

れている立場が、一人っ子、貧困、障害、学力格差、父子・母子家庭などのため、対応が難しいことが背景にある。事例の取扱い如何によっては、学級崩壊、いじめ、不登校など、予想外の方向へ進み、好きだったはずの子どもが嫌いになり、教職への意欲を喪失していくこともでてくる。

青雲の志を立てて教育界に進もうとする学生たちの夢を壊してはならない。そのための教員養成の在り方は、常に教育現場の動向を注視しながら進めなければならない。我々は、社会の基盤としての教育を司る人材の育成に誇りをもち、教師としての高い資質を持ち合わせた教員の養成に応じていく必要がある。